

鉄で未来を 未来の鉄を



# 2021/3期決算説明資料

2021年5月

**大和工業株式会社**

東証1部（証券コード：5444）

# 略語、会計年度、換算レート

## ● 略語の説明

	タイ	<b>SYS</b>	Siam Yamato Steel Co., Ltd.
	韓国	<b>YKS</b>	YK Steel Corporation
	アメリカ	<b>NYS</b>	Nucor-Yamato Steel Company
	アメリカ	<b>ASA</b>	Arkansas Steel Associates, LLC
	バーレーン	<b>SULB</b>	Sulb Company BSC(c)
	サウジアラビア	<b>Saudi Sulb</b>	United Sulb Company (Saudi Sulb) LLC
	ベトナム	<b>PY VINA</b>	POSCO YAMATO VINA STEEL JOINT STOCK COMPANY
	アメリカ	<b>YKA</b>	Yamato Kogyo America, Inc.
	アメリカ	<b>YHC</b>	Yamato Holding Corporation
	アメリカ	<b>YK(USA)</b>	Yamato Kogyo (U.S.A.) Corporation
	バーレーン	<b>Bahrain Venture</b>	United Steel Company("Sulb") Bahrain Venture Co.W.L.L.

## ● 会計年度

	会計年度 (FY)	2020年度 (FY2020)	1Q	2Q	3Q	4Q
当社・国内子会社・ 関連会社	4月～翌3月	2020年4月 ～2021年3月 (2021/3期)	2020年 4～6月	2020年 7～9月	2020年 10～12月	2021年 1～3月
海外子会社・関連会社	1月～12月	2020年1月 ～12月 (2020/12期)	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月	2020年 10～12月

## ● 換算レート

		Yen/Dollar	Yen/Baht	Won/Yen
損益計算書	1-12月通期平均	106.44 (109.25)	3.40 (3.53)	11.09 (10.67)
	通期予想	108.54	3.47	10.34
貸借対照表	2020年12月末	103.52 (109.55)	3.44 (3.63)	10.51 (10.57)
	2021年12月末予想 2022年3月末予想	109.00	3.45	10.31

- 決算ハイライト
- I 2021/3期決算の概要
- II 2022/3期決算の見通し
- Appendix

# 決算ハイライト

## 事業動向KPI

グループ  
総販売量\*

**564万トン**  
(前期比+0.3%)

H形鋼  
販売比率

**64.5%**  
(前期比+4.3p)

海外比率  
(経常利益基準)

**80%**  
(前期比+14p)

自己資本  
比率

**84.0%**  
(前期比+1.0p)

## 財務動向KPI

経常増益率

**▲7%**

持分法損益

**85.2億円**  
(前期比+10%)

経常利益率

**15.9%**  
(前期比 +3.2p)

ROE

**1.6%**  
(前期比▲3.1p)

\*グループ会社の販売量の単純合計。持分比率などは考慮せず



## I 2021/3期決算の概要

# 2021/3期決算の概要

- 建築需要の回復鈍く、また、YKS(鉄鋼事業(韓国))の持分法化により大幅減収。利益については、5月からの原料価格上昇によるマージン低下が主にヤマトスチール(鉄鋼事業(日本))の収益を大きく圧迫。対照的に、海外拠点での利益は堅調に推移し、営業利益・経常利益を下支え
- 当期純利益では、YKS株式の売却に伴う特別損失計上により、前年比7割減益に
- 直近予想に対しては、ほぼ想定通りの着地

(億円)	2020/3期	2021/3期		前期比		直近予想比 増減額
		直近予想 (2021/2/2)	実績	増減額	増減率	
売上高	1,819	1,360	<b>1,360</b>	▲459	▲25.2%	+0
鉄鋼事業(日本)	475	—	<b>399</b>	▲76	▲16.0%	—
鉄鋼事業(韓国)	597	—	<b>338*</b>	▲259	▲43.4%	—
鉄鋼事業(タイ国)	668	—	<b>521</b>	▲147	▲22.0%	—
軌道用品事業	75	—	<b>80</b>	+5	+7.0%	—
営業利益	113	95	<b>100</b>	▲13	▲11.6%	+5
鉄鋼事業(日本)	61	—	<b>32</b>	▲29	▲47.6%	—
鉄鋼事業(韓国)	17	—	<b>25*</b>	+8	+47.1%	—
鉄鋼事業(タイ国)	52	—	<b>56</b>	+3	+7.2%	—
軌道用品事業	6	—	<b>8</b>	+2	+31.4%	—
経常利益	231	195	<b>215</b>	▲15	▲6.7%	+20
持分法投資損益	77	—	<b>85</b>	+7	+10.0%	—
親会社株主帰属当期純利益	147	40	<b>49</b>	▲97	▲66.2%	+9
営業利益率	6.2%	7.0%	<b>7.4%</b>	+1.2pp	—	+0.4pp
経常利益率	12.7%	14.3%	<b>15.9%</b>	+3.2pp	—	+1.6pp

\* 4~8月の5か月決算(9月に子会社から持分法適用会社に変更)

# 2021/3期決算の概要（四半期別）

- 4Qは対3Q比で増収減益。5月からの原料価格上昇でマージンが縮小
- 4Qを前年4Qとの比較で見ると、YKS(鉄鋼事業(韓国))の持分法化により売上が減少。また、ヤマトスチール(鉄鋼事業(日本))のマージン低下により営業減益に。ただし、経常損益では為替差益の計上により、増益を確保

(億円)	2020/3期				2021/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	483	502	414	419	382	459	245	<b>272</b>
鉄鋼事業(日本)	129	124	114	107	92	102	100	<b>104</b>
鉄鋼事業(韓国)	151	172	129	143	118	219*	–	–
鉄鋼事業(タイ)	185	184	152	146	149	111	121	<b>138</b>
軌道用品事業	16	21	16	21	17	22	20	<b>20</b>
営業利益	29	39	25	18	30	37	18	<b>13</b>
鉄鋼事業(日本)	14	16	17	13	10	8	7	<b>4</b>
鉄鋼事業(韓国)	8	8	▲1	1	6	18*	–	–
鉄鋼事業(タイ)	11	17	14	8	16	14	14	<b>12</b>
軌道用品事業	0	2	0	2	1	2	2	<b>1</b>
経常利益	70	77	45	37	74	54	45	<b>40</b>
持分法投資損益	33	25	7	10	35	13	26	<b>8</b>
親会社株主帰属当期純利益	46	54	26	20	51	▲31	29	<b>1</b>
営業利益率	6.2%	7.9%	6.2%	4.3%	8.0%	8.2%	7.6%	<b>4.9%</b>
経常利益率	14.6%	15.4%	11.1%	8.8%	19.5%	11.9%	18.5%	<b>14.9%</b>

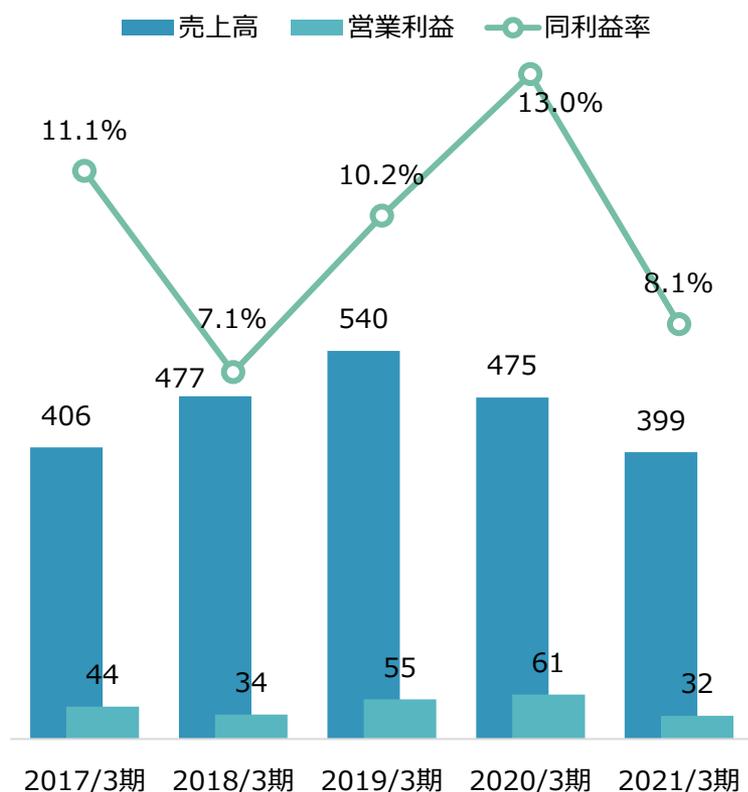
\* 4～8月の5か月決算（9月に子会社から持分法適用会社に変更）

# セグメント別決算概要 ①鉄鋼事業（日本）

- ・ コロナ禍により建設需要は低迷。夏より徐々に回復基調となるも、改善ピッチ鈍い
- ・ 原材料市況では、春先よりスクラップ価格が急騰。製品市況も原料高を受け、秋以降に上昇に転じるも勢いは弱く、鋼材マージンは大きく縮小。セグメント損益は減収減益に

## 業績推移

(億円)



## 収益増減要因

- 事業環境
  - ✓ 2020年度建築着工床面積は前年度比8.5%減
  - ✓ 建築需要の回復鈍く、荷動き伸び悩み
- ヤマトスチールの動向
  - ✓ 販売数量は前年度比7%減の49.7万トン
  - ✓ 需要低迷で鋼材市況は秋まで下落。その後反転も、勢い鈍い
  - ✓ 一方、1Qより鉄スクラップ高が先行し、鋼材マージンは縮小傾向で推移

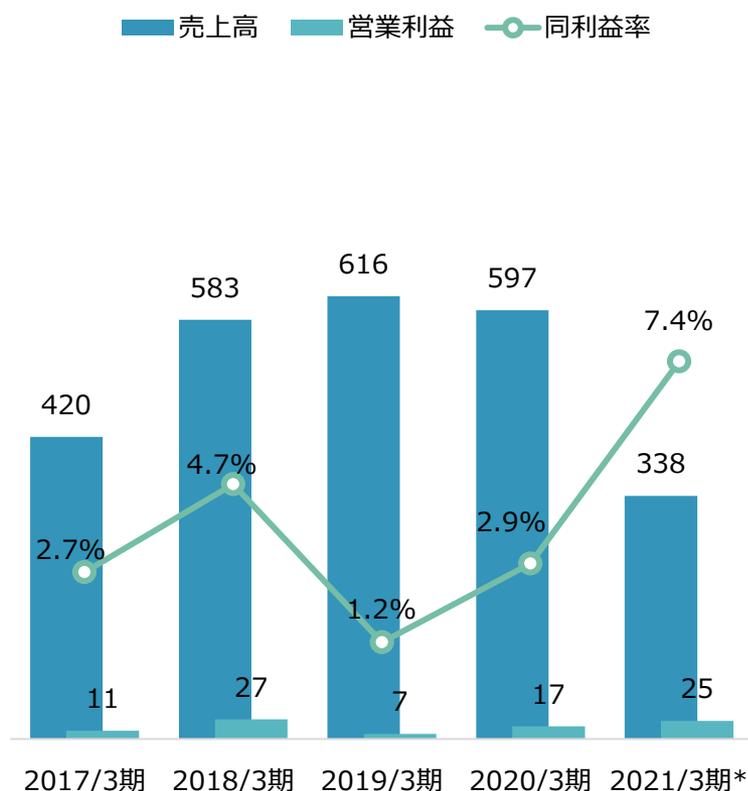
万トン、千円/トン	2020/3期				2021/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売数量	14.1	13.9	13.2	12.5	11.5	13.1	12.6	12.3
鋼材マージン	52.6	55.6	56.0	53.6	50.5	46.0	42.8	39.3

# セグメント別決算概要 ②鉄鋼事業（韓国）

- 9月に株式を一部売却し、持分法適用会社化。当期決算では2Qまで8ヶ月間の業績が連結対象
- 不動産投資規制が鋼材需要の重石になるも、上期のスクラップ価格下落局面で利益を計上し、減収ながらも増益を確保

## 業績推移

(億円)



## 収益増減要因

- 事業環境
  - ✓ 不動産投資規制の継続により建設工事が低迷し、鋼材需要も減少傾向で推移
- YKHの動向
  - ✓ 1～8月累計販売数量は60.5万トン(前年同期比▲5%)
  - ✓ 販売価格維持に注力し、スクラップ安値局面で利益を計上。減収ながらも増益確保

万トン、 万W/トン	2020/3期				2021/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q*	3Q	4Q
販売数量	22.3	26.8	21.1	24.8	21.0	39.4		
鋼材マージン	32.4	31.2	32.4	31.4	31.9	32.4		

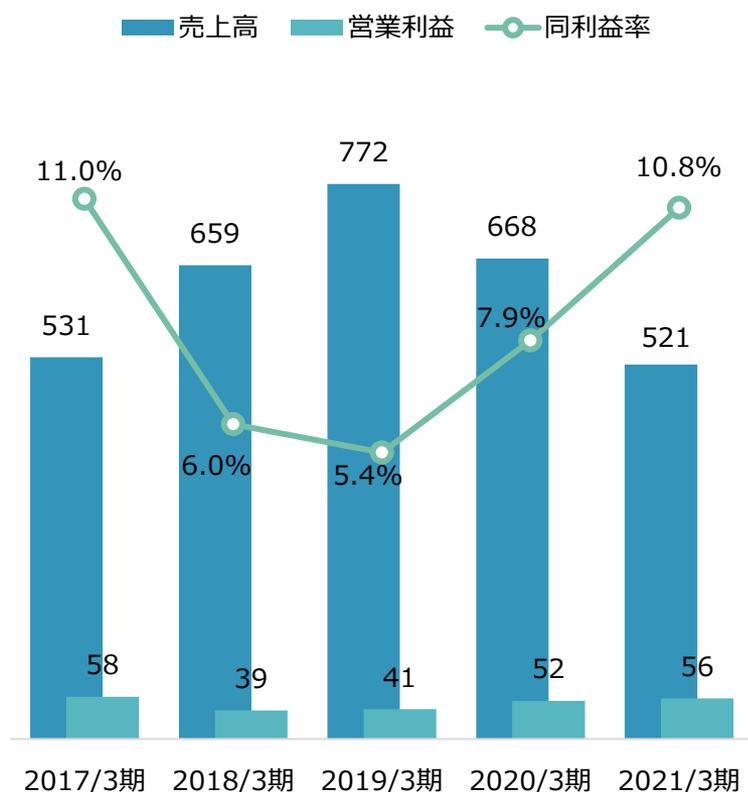
\*4～8月の5か月決算（9月に子会社から持分法適用会社に変更）

# セグメント別決算概要 ③鉄鋼事業（タイ国）

- ・ 国内外でのコロナ禍やタイ国内への輸入品の流入により、事業環境は厳しい状況。国内外での需要伸び悩みにより、販売量は減少
- ・ コスト減等により販売数量減の影響を吸収。セグメント損益では10%を超える減収となるも、増益を確保

## 業績推移

(億円)



## 収益増減要因

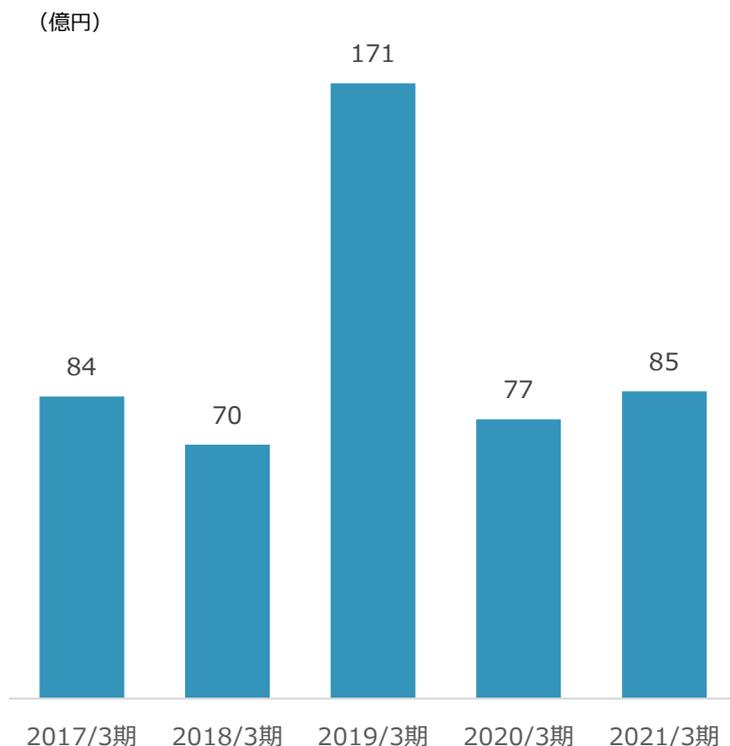
- 事業環境
  - ✓ 国内外の鋼材需要は徐々に回復したものの、コロナ禍により建設工事全体は総じて低水準で推移
  - ✓ 加えて、タイ国市場には輸入品の流入が継続
  - ✓ その結果、鋼材需給は緩和基調が鮮明に
- SYSの動向
  - ✓ 鋼材販売数量は15.4%減の72万トン
  - ✓ 鋼材マージン(年間平均)は前年並み水準
  - ✓ 対輸入品においては、屋内在庫保管能力を活かし、輸入品対応サイズの即納体制を構築
  - ✓ また、小ロット・短納期対応や鋼材加工顧客向けサービスを強化
  - ✓ 副原料や販売費等の減少により、前期並み利益確保

(万トン、千B/トン)	2020/3期				2021/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売数量	23.1	23.3	19.1	19.4	20.6	15.5	16.8	18.8
鋼材マージン	12.3	12.8	13.3	12.3	12.5	13.3	12.4	11.7

# 持分法適用会社の状況

- ・ コロナ禍の世界的影響があるも、持分法利益は前期比10%増の85億円。前年を上回る収益を確保。当期より韓国YKS、ベトナムPY VINA損益の取り込みを開始
- ・ 地域別には、米国が鋼材販売数量増を背景に増益を確保。中東は需要低迷により依然としてフル稼働には至らないものの、スクラップ高により販売価格は改善傾向。アジアではベトナムが9月以降は黒字を確保した一方、韓国は課徴金が影響

## 持分法投資損益の推移



## 損益増減要因

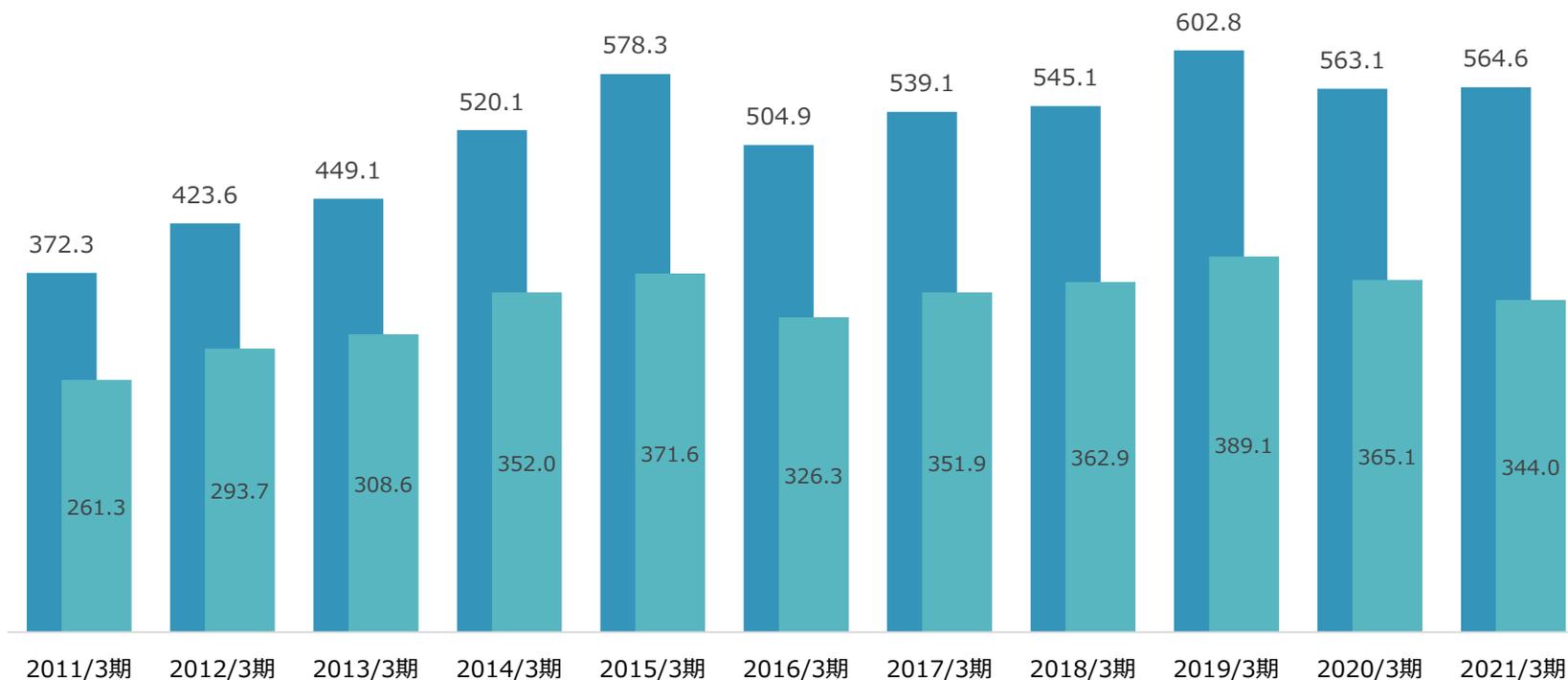
- 米国
  - ✓ コロナ禍の影響あるも、巣籠需要を中心に実需は堅調に推移
  - ✓ 販売数量は若干増、マージンも横ばい圏維持
  - ✓ 持分法利益も前年比で拡大
- 中東
  - ✓ 鉄鉱石高を受け、主原料である鉄鉱石ペレット高騰の影響は残るが、スクラップ高により販売価格は改善傾向
  - ✓ 損益的には前年比では改善したものの、需要低迷により引続き厳しい状況
- アジア
  - ✓ 出資比率変更となった韓国YKSは4か月分の寄与も、課徴金で19億円の損失計上
  - ✓ ベトナムも9か月分の寄与。当期は赤字計上もコスト削減や市況の改善により9月以降黒字を継続。

# グループ総販売数量の推移

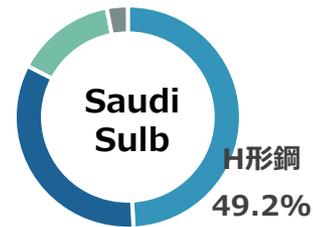
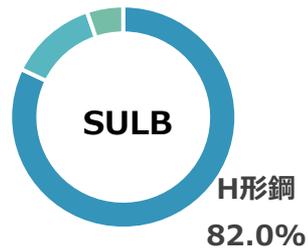
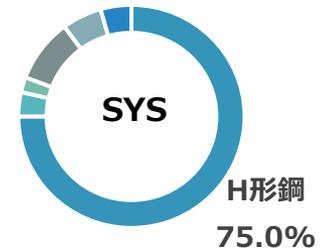
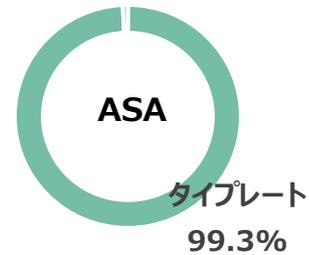
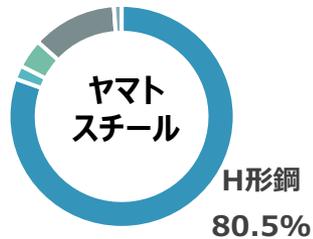
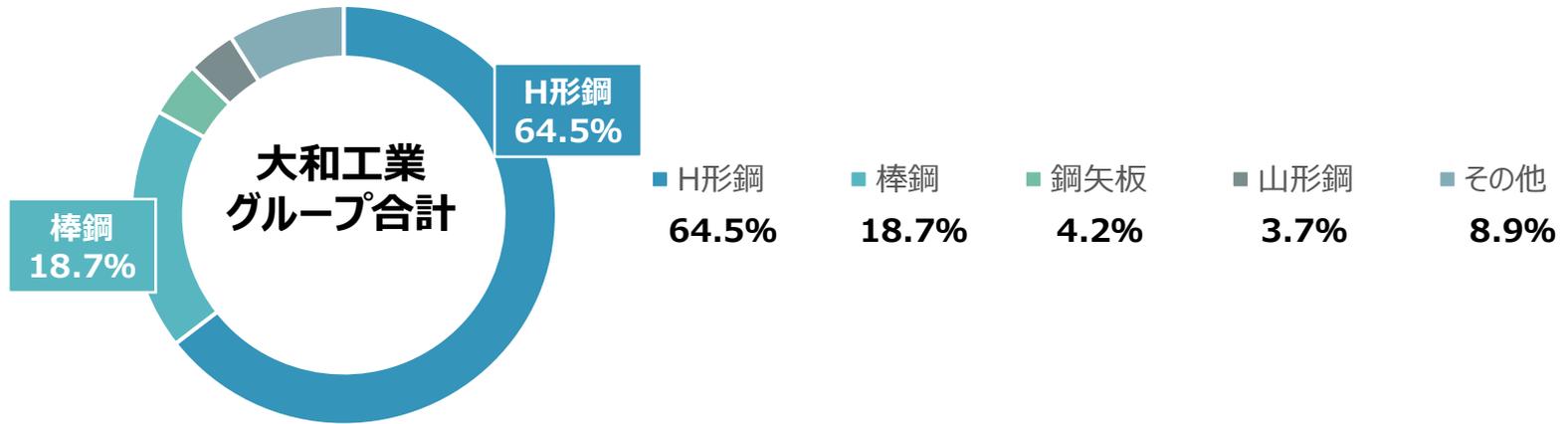
- ・ グループ総販売数量は0.3%増の564.6万トン。持分比率勘案ベースでは、6.8%減の344.0万トン
- ・ コロナ禍による建設需要低迷はあるも、ベトナムPY VINAのグループ入で総販売量は前期並みを確保。持分比率勘案ベースでは韓国YKS持分低下が影響し、若干減

グループ総販売数量\*1の推移 (万MT)

■ グループ総販売数量 ■ 持分比率勘案ベース販売数量\*2



# 製品構成



# B/Sの状況

- 有利子負債ゼロに変化なし。自己資本比率84.0%
- 韓国YKSが株式の一部売却により持分法適用会社化した事を主因として、総資産・負債純資産合計は減少。

(億円)	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比増減
流動資産	1,792	1,628	1,500	▲128
現預金	1,068	999	1,015	16
売掛債権	335	254	176	▲78
棚卸資産	351	342	280	▲62
固定資産	2,048	2,201	2,097	▲104
有形固定資産	680	722	621	▲101
投資その他の資産	1,361	1,473	1,461	▲12
投資有価証券	430	473	456	▲17
長期預金	180	223	212	▲11
総資産	3,840	3,830	3,597	▲233
負債	503	404	339	▲65
買入債務	187	109	75	▲34
繰延税金負債	112	118	120	2
純資産	3,336	3,426	3,257	▲169
為替換算調整勘定	114	106	▲22	▲128
非支配株主持分	223	248	237	▲11
負債純資産合計	3,840	3,830	3,597	▲233

手元流動性は盤石。危機対応やグローバル投資案件への機動的対応に向けての余力確保

YKSの持分適用会社化により、連結対象在庫が減少

設備投資額 64.6億円  
減価償却費 65.7億円

金融資産\*は1,323億円と  
前期比+18億円増加

自己資本比率は84.0%

YKS株式売却を主因として減少

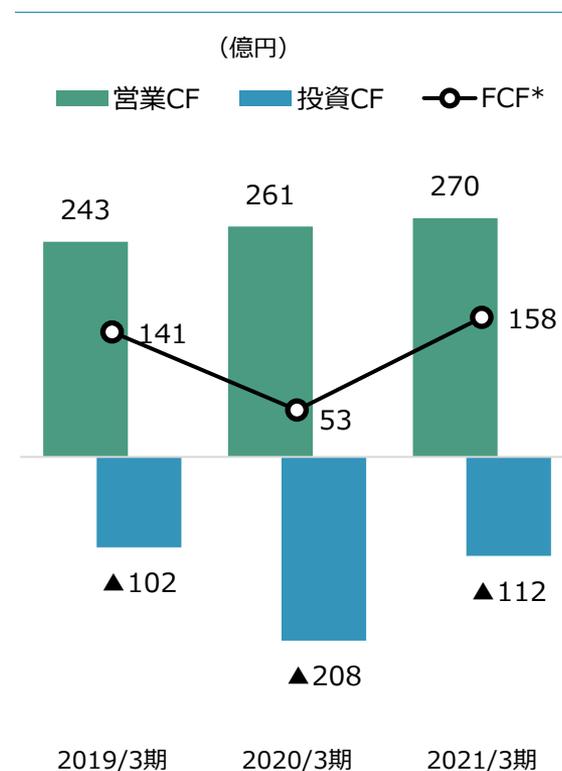
# キャッシュフローの状況

- FCFは3期連続で黒字を計上。
- 財務CFは配当支払いに加え、自社株買い（100万株、26億円）によるキャッシュアウトも計上

(億円)	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比増減
営業CF	243	261	270	+9
投資CF(定期預金増減除く)	▲102	▲208	▲112	+96
有形固定資産取得	▲97	▲99	▲50	+48
関係会社株式取得	—	▲111	▲26	+85
FCF*	141	53	158	+105
財務CF	▲39	▲66	▲99	▲32
自社株買い	▲0	▲0	▲26	▲26
配当金支払	▲33	▲59	▲59	±0

\* FCF=営業CF+投資CF(定期預金増減除く)で算出

## FCFの推移





## Ⅱ 2022/3期決算の見通し

# 2022/3期決算見通し

- 2%減収20%の営業減益を想定。ただし、持分法化した韓国YKSの影響除くと、実質30%増収7%営業増益の見通し。経済活動の回復に伴い需要環境が改善し、増収増益を牽引
- 経常利益は23%の増加を予想。持分法適用会社は濃淡はあるも、各拠点とも業績は改善を想定
- リスク要因としては、鉄スクラップ・鉄鉱石等の原材料価格の変動を想定

(億円)	2020/3期	2021/3期	2022/3期 見通し	前期比	
				増減額	増減率
売上高	1,819	1,360	<b>1,330</b>	▲30	▲2.2%
営業利益	113	100	<b>80</b>	▲20	▲20.0%
経常利益	231	215	<b>265</b>	+50	+23.3%
持分法投資損益	77	85	—	—	—
親会社株主帰属当期純利益	147	49	<b>170</b>	+121	+3.5倍
営業利益率	6.2%	7.4%	<b>6.0%</b>	▲1.4pp	—
経常利益率	12.7%	15.9%	<b>19.9%</b>	+4.0pp	—

# セグメント別決算見通し

## 連結子会社

### 鉄鋼事業（日本）

- 建築需要回復が遅れる中、鉄スクラップ高先行局面継続を想定。販売価格の押し上げと製販一体の販売数量確保により、前期並み利益確保の予定

### 鉄鋼事業（タイ国）

- 公共投資が鋼材需要を牽引、更に輸出先国の景気回復による販売数量増加を想定し、前期比増益を見込む

## 持分法適用会社

### 米国

- 鉄スクラップ価格の高値推移が予想されるが、旺盛な需要を背景とした販売価格の押し上げも進んでいることから、鋼材マージンは拡大し、前期比増益を予想
- 米国鋼材市況の上昇から輸入鉄骨等の増加が懸念される面はあるが、顧客との関係を一層強固にし、受注獲得を図る

### 中東

- 鉄スクラップ価格の高騰を受け販売価格が上昇していることや、半製品の需要が増加傾向にあることから、業績には一定の改善が見られる
- GCC域内での建設活動回復の動きは鈍く、形鋼需要は力強さを欠くなか、鉄鉱石価格及びペレット・プレミアム等の原材料価格の変動がリスク要因

### ベトナム

- 鉄スクラップ価格上昇の影響は受けるものの、インフラ投資等の公共投資の拡大により、鋼材需要は回復基調が見込まれることから、前期比増益を予想
- 2020年8月にマレーシアからの輸入H形鋼に対するアンチダンピング調査が開始。2021年4月に、当局により関税率を10.2%とする暫定措置の適用が決定

### 韓国

- 鉄スクラップ価格高が先行する局面も予想されるが、住宅投資環境の改善等により鉄筋需給のバランスが保たれ、販売価格の上昇も見込まれることから、前期比増益を予想
- なお、大韓製鋼社との合併開始時から検討していた工場移転に関しては、唐津市の工業団地内に土地を取得しており、2023年を目処に移転する方針

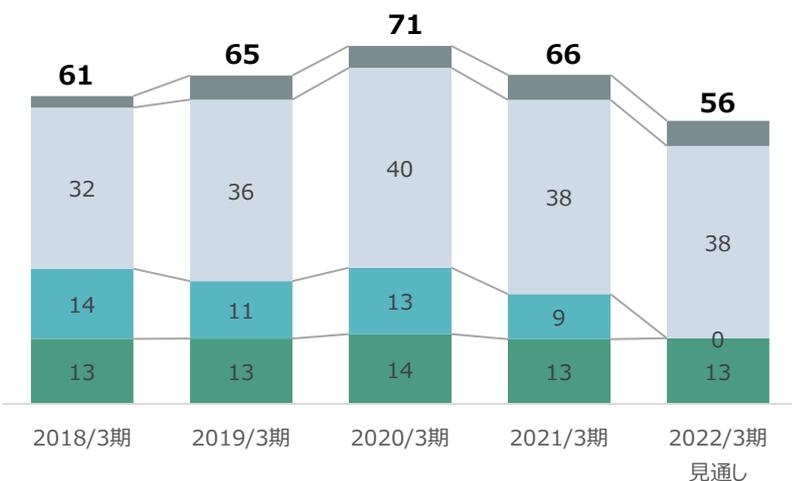
# 減価償却費 及び 設備投資の推移と想定

- 設備投資は全体として約35%ダウン。主因はSYS(鉄鋼事業(タイ国))での物流倉庫建設完了とYKS(鉄鋼事業(韓国))の持分法適用会社化。2022/3期については、期を通じYKSが持分法適用会社となることから、約3割減の見通し

## 減価償却費

(億円)

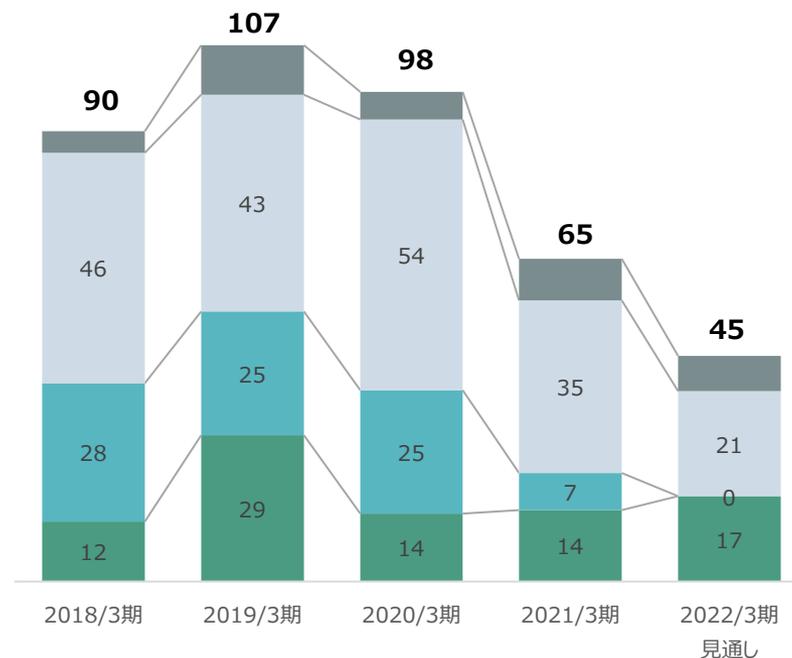
■日本 ■韓国 ■タイ ■その他



## 設備投資

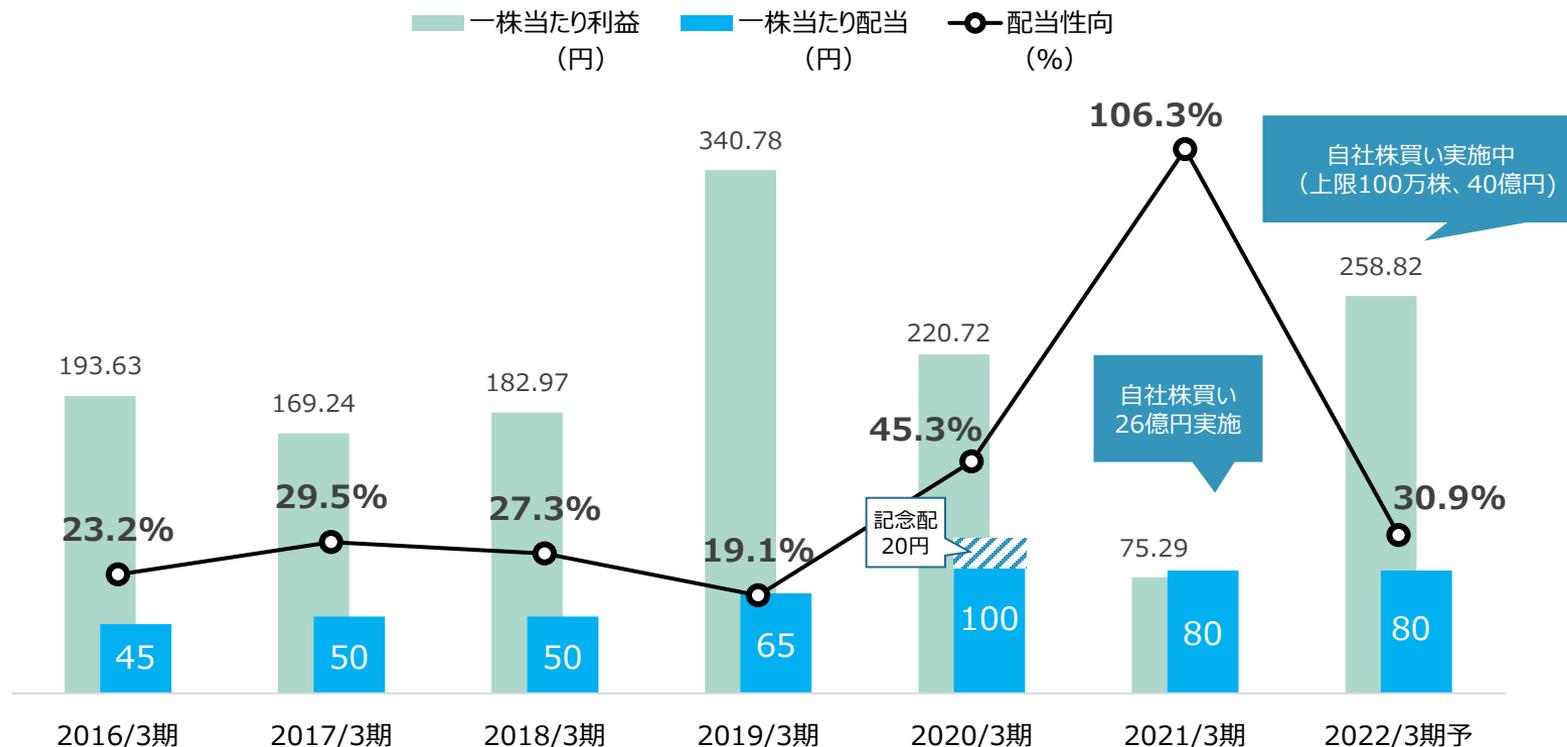
(億円)

■日本 ■韓国 ■タイ ■その他

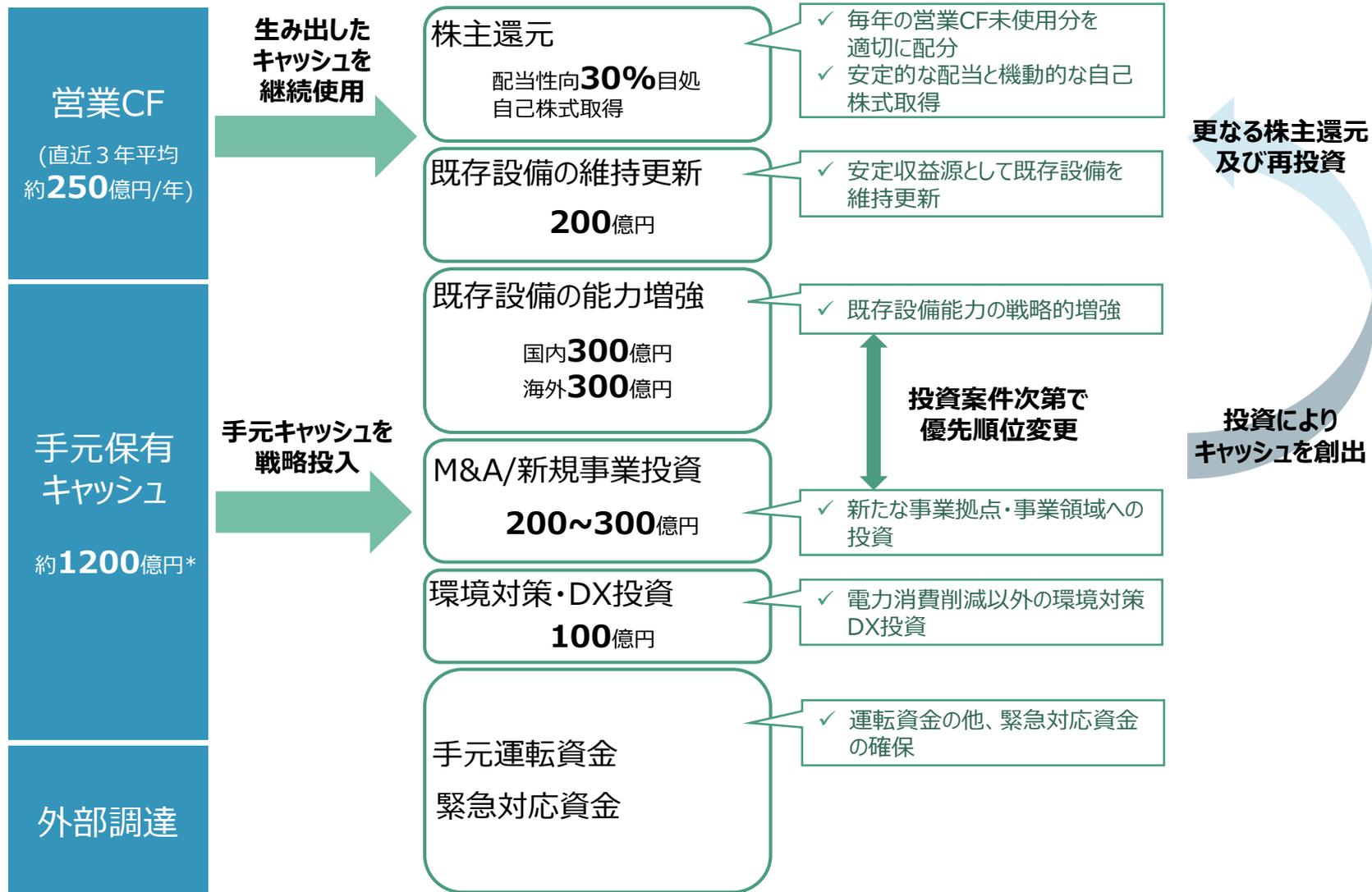


# 株主還元

- 業績に応じた利益配分を行う事を基本方針とし、連結配当性向30%を目処に毎期の配当額を決定するとともに、継続的かつ安定的な配当の維持に努める(1株当たり最低配当額を年間50円と設定)。2021/3期は1株当たり普通配当80円据置きを想定。2022/3期も同額の見込み
- 自社株買いについては、中長期的に株主価値を高める観点から、市場環境や事業投資機会などを総合的に勘案し、適宜実施することを検討。2021/3月期は100万株、26億円を実施。2022/3期も上限100万株、40億円の自社株買いを実施中(期間は2021年5月6日から2021年7月30日)。



# キャッシュ配分方針(2021~2025年度方針)



\*手元保有キャッシュ：現預金+長期預金

---



# Appendix

## ●取締役構成の見直しと執行役員制度の導入

(6月29日定時株主総会にて議案上程予定)

- 取締役会構成の見直しにより執行サイド取締役2名減員し、併せて社外取締役を選任予定
  - ➡ 取締役計10名、内、非常勤取締役5名となる。非常勤取締役の内訳は社外取締役3名に加え、タイ事業の合弁パートナー企業グループの元役員(外国人)、酒造会社の経営者であり、いずれも社外の立場から適時適切な指摘・助言を行っていただく
- 同時に執行役員制度を導入し、執行と監督の区分をより明確化

## ●取締役報酬制度の見直し

(本年7月より実施予定)

- 取締役に譲渡制限付株式報酬制度を導入すると共に業績連動報酬割合を現状の約20%から約50%へ変更
- 当社の企業価値向上と業績向上に対する十分なインセンティブを付与

# 環境への当社取り組み

- CSR委員会(委員長 社長小林幹生)においてマテリアリティを策定
  - ➡ 最重要項目に「気候変動」「資源循環」「環境配慮型製品」「製品責任」「人材育成」を特定
- 国内事業におけるCO2排出量削減目標(2013年度比)
  - ➡ 2025年度38%削減
  - 更に、日本政府が掲げる目標(2030年度46%削減、2050年度カーボンニュートラル実現)に向けて当社としての追加施策検討中



## 省エネルギー化 取組み事例

- YSC (日本)
  - ✓ より環境負荷の少ない設備を導入し、高炉法と比較してCO2発生率を1/6にまで低減
- SYS (タイ)
  - ✓ 太陽光発電による自然エネルギーの活用や廃熱利用の促進などの環境対策を積極的に実施



カーボンフットプリント



エコリーフ環境ラベル

- ヤマトスチール株式会社は、一般社団法人サステナブル経営推進機構が認証する「エコリーフ環境ラベル」及び「カーボンフットプリント」の2種類の環境宣言の認証を、H形鋼等6製品において取得済
- 鉄鋼業界でこれら2種類の認証を取得したのはヤマトスチールが国内初

# ご留意事項等

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



大和工業グループは  
ヴィクトリーナ姫路を応援しています。



©2016 Himeji Victorina CO., LTD.